

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 日本テクノ・ラボ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3849 URL <http://www.ntl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 泳成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 鈴木 孝男 (TEL) 03-5276-2810
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	216	56.3	△59	-	△108	-	△73	-
30年3月期第2四半期	138	△50.7	△128	-	△124	-	△86	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第2四半期	△92.17		-					
30年3月期第2四半期	△108.30		-					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	1,019		848		83.2	
30年3月期	1,072		919		85.7	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 848百万円 30年3月期 919百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	-	0.00			
31年3月期(予想)			-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期日)及び3月31日(期末日)を配当基準日に定めております。現時点では、9月30日(第2四半期日)基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	848,000株	30年3月期	848,000株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	50,300株	30年3月期	50,300株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	797,700株	30年3月期2Q	797,700株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当社の売上区分は、大別して、商品売上および製品&サービス売上により構成され、さらに、製品&サービス売上は、製品売上、受託開発売上および保守売上により構成されます。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高が大幅に増加したことにより全体の売上高は増加し、かつ、販売費及び一般管理費が減少したことにより営業損失は減少しました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は216,359千円（前年同四半期比56.3%増）、営業損失は59,432千円（前年同四半期は営業損失128,501千円）、経常損失は108,978千円（前年同四半期は経常損失124,042千円）、四半期純損失は73,523千円（前年同四半期は四半期純損失86,389千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イメージング&プリンタコントローラ事業)

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ用制御ソフトウェア、広巾長尺プロッタ用制御ソフトウェア、ポストスクリプト・ラスライザの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高が増加したことにより当事業における売上高は増加し、かつ、販売費及び一般管理費が減少したことにより損益は利益に転じました。

その結果、売上高は85,377千円（前年同四半期比168.2%増）、利益は15,412千円（前年同四半期損失は10,967千円）となりました。

(ストレージソリューション事業)

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、製品売上高が増加したことにより当事業における売上高は増加し、かつ、売上原価、販売費及び一般管理費が減少したことにより損失は減少しました。

その結果、売上高は10,864千円（前年同四半期比32.3%増）、損失は16,924千円（前年同四半期損失は25,003千円）となりました。

(セキュリティ事業)

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステムおよび統合監視映像システムの開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、製品売上高、保守売上高が増加したことにより当事業における売上高は増加し、かつ、販売費及び一般管理費が減少したことにより損失は大幅に減少しました。

その結果、売上高は107,557千円（前年同四半期比25.4%増）、損失は1,701千円（前年同四半期損失は30,887千円）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期比として、商品売上高、製品売上高、保守売上高が増加しましたが、受託開発売上高が減少したことにより当事業における売上高は僅かに減少しました。しかしながら、販売費及び一般管理費が減少したことにより利益は増加し、減収増益となりました。

その結果、売上高は12,560千円（前年同四半期比0.2%減）、利益は1,920千円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は857,665千円と前事業年度末に比べて205,564千円増加しました。増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が215,258千円減少しましたが、現金及び預金が157,181千円、商品及び製品が9,156千円、未収入金が250,860千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は162,295千円と前事業年度末に比べて258,541千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が34,606千円増加しましたが、保険積立金が293,123千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は111,659千円と前事業年度末に比べて26,043千円増加しました。増加した主な要因は、未払消費税が2,962千円減少しましたが、前受金が23,681千円、買掛金が5,167千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は59,700千円と前事業年度末に比べて7,748千円減少しました。減少した要因は、長期未払金が7,748千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は848,601千円と前事業年度末に比べて71,272千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が73,523千円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期累計期間に比べて6,198千円増加し、422,775千円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は167,257千円となりました。主な要因は、税引前当期純損失を108,978千円計上しましたが、売上債権の減少215,258千円、仕入債務の増加5,167千円、保険解約損の計上52,211千円等による資金増によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は10,082千円となりました。これは、保険積立金の積立による支出9,713千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

① イメージング&プリンタコントローラ事業

当事業におきましては、医療・製薬向けの錠剤印字やPTPブリスター印刷の機能を強化し、レポートを目指します。また、すでに開発を完了した新コントローラMistral-PDC高速処理機能を活かし、大型案件へのアプローチおよび受注に向けての顧客獲得に注力します。また、今後期待される小ロット対応のラベルプリンタやテキスタイル分野にも注力すると同時に、現在いただいております複数の新規引き合いを着実に受注に結び付けるべく営業活動を行ってまいります。

② ストレージソリューション事業

当事業におきましては、可搬型記憶媒体システムの単体ドライブ対応ソフトであるシングルドライブスタンドアロンシステムをベースに、低価格システムの提案を行いつつ、ユーザーに対して弊社ソフトウェアの新規導入を勧めてまいります。また、1.5テラバイトまたは3.3テラバイトのブルーレイメディアのみならず、6テラバイトのLT0-7や8.5テラバイトのT10000D等のバリュウムフェライト素材で作成されたテープメディアを使用することにより長期保存、低価格の大容量アーカイブシステムの提案を行いつつ、将来のライブラリーシステムの導入を勧める営業活動を行なってまいります。また、BDライブラリーを利用した、既存CD/DVDメディアの検索システムの導入も勧めてまいります。

③ セキュリティ事業

当事業のセキュリティプリントシステム部門におきましては、引き続き、省庁、自治体における印刷セキュリティ管理の導入を進めております。また、予定されているメガバンクでのシステム更改を受注すべく営業活動を行ってまいります。本ソリューションは民間企業、金融機関と公共団体への導入実績があり、オフィス内の印刷可視化という高いセキュリティを求める必要性があるため、販売開始から10年近くを経過した現在でも十分な需要があると考えております。また、サイバーセキュリティソリューションを揃え、未知の脅威に対抗するための脆弱性診断を開始し、販売件数の増加に向けて製品の機能、性能および品質の向上を目指しつつ営業活動を行ってまいります。

当事業の統合監視映像システム部門におきましては、昨年度同様に堅調な電力や公共案件の受注を目指しております。同時に、現在営業活動を継続しております流通店舗案件の受注確保により他店舗への横展開が期待できます。また、プラント監視への受注も見込まれ、従来の公共系中心から民間系も含めた当社ターゲット市場の拡大が実現できます。オリンピックを控えテロ対策等で監視カメラのニーズは急拡大しており、当社の公共系で多くの実績がある統合監視ソフトウェア（FIRE DIPPER）の引き合いは、引き続き増加傾向にあります。

④ ビジネスソリューション事業

当事業におきましては、サービスを通じて既存顧客を積極的に維持するとともに、当社の技術、およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上、および顧客の企業価値を高めることに努めてまいります。同時に最新の市場ニーズや動向をくみ上げ、既得技術の水平展開を図ります。又注目される新規分野への参入に戦略的な意思を持って取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,594	422,775
受取手形及び売掛金	311,623	96,365
商品及び製品	20,053	29,209
仕掛品	30,391	35,399
貯蔵品	65	55
前払費用	23,626	23,090
未収入金	-	250,860
未収還付法人税等	1,114	-
その他	32	28
貸倒引当金	△400	△120
流動資産合計	652,100	857,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,702	12,702
減価償却累計額	△11,588	△11,651
建物(純額)	1,114	1,051
車両運搬具	12,708	12,708
減価償却累計額	△12,708	△12,708
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	50,813	50,637
減価償却累計額	△37,851	△40,410
工具、器具及び備品(純額)	12,961	10,226
有形固定資産合計	14,076	11,278
無形固定資産		
商標権	108	64
ソフトウェア	3,814	3,271
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	5,492	4,905
投資その他の資産		
投資有価証券	7,165	10,410
関係会社株式	21,000	21,000
出資金	10	10
長期前払費用	14,640	14,640
差入保証金	40,385	40,502
保険積立金	310,688	17,564
預託金	22	22
繰延税金資産	3,055	37,662
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	401,268	146,112
固定資産合計	420,837	162,295
資産合計	1,072,937	1,019,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,226	27,393
未払金	3,082	1,992
未払費用	14,945	16,126
未払法人税等	2,950	2,294
未払消費税等	4,617	1,655
前受金	32,099	55,780
預り金	5,200	5,939
その他	493	477
流動負債合計	85,615	111,659
固定負債		
長期末払金	67,448	59,700
固定負債合計	67,448	59,700
負債合計	153,063	171,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金		
資本準備金	395,700	395,700
資本剰余金合計	395,700	395,700
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	149,254	75,731
利益剰余金合計	154,454	80,931
自己株式	△36,271	△36,271
株主資本合計	915,083	841,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,790	7,041
評価・換算差額等合計	4,790	7,041
純資産合計	919,873	848,601
負債純資産合計	1,072,937	1,019,960

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	138,415	216,359
売上原価	80,170	121,477
売上総利益	58,245	94,881
販売費及び一般管理費	186,747	154,313
営業損失(△)	△128,501	△59,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	144	294
保険事務手数料	394	394
為替差益	279	-
受取賃貸料	1,750	2,100
協賛金収入	1,500	-
その他	390	11
営業外収益合計	4,459	2,800
営業外費用		
為替差損	-	135
保険解約損	-	52,211
営業外費用合計	-	52,346
経常損失(△)	△124,042	△108,978
特別損失		
固定資産除却損	32	0
特別損失合計	32	0
税引前四半期純損失(△)	△124,075	△108,978
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	△37,830	△35,599
法人税等合計	△37,685	△35,454
四半期純損失(△)	△86,389	△73,523

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△124,075	△108,978
減価償却費	6,595	3,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△280
固定資産除却損	32	0
受取利息及び受取配当金	△144	△294
保険解約損益(△は益)	-	52,211
売上債権の増減額(△は増加)	153,445	215,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,215	△14,491
未収入金の増減額(△は増加)	-	△137
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,956	-
仕入債務の増減額(△は減少)	6,902	5,167
前受金の増減額(△は減少)	20,711	23,681
未払金の増減額(△は減少)	△1,317	△966
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,577	△2,962
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△7,748
預託金の増減額(△は増加)	△22	-
その他	9,319	1,868
小計	55,496	165,843
利息及び配当金の受取額	144	196
法人税等の還付額	-	1,114
法人税等の支払額	△2,836	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,804	167,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,565	△251
無形固定資産の取得による支出	△4,195	-
保険積立金の積立による支出	△9,713	△9,713
敷金及び保証金の差入による支出	-	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,474	△10,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,957	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,957	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,372	157,181
現金及び現金同等物の期首残高	402,204	265,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,576	422,775

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

① 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	31,836	8,211	85,780	12,586	138,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,836	8,211	85,780	12,586	138,415
セグメント利益又は損失(△)	△10,967	△25,003	△30,887	1,364	△65,494

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,494
全社費用(注)	△63,007
四半期損益計算書の営業損失(△)	△128,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(i) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントローラ事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	85,377	10,864	107,557	12,560	216,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	85,377	10,864	107,557	12,560	216,359
セグメント利益又は損失(△)	15,412	△16,924	△1,701	1,920	△1,293

(ii) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,293
全社費用(注)	△58,138
四半期損益計算書の営業損失(△)	△59,432

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(受注状況)

当第2四半期累計期間の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	135,484	104.6	127,499	120.0
ストレージソリューション事業	10,709	△32.7	4,941	△49.6
セキュリティ事業	211,209	49.8	179,972	98.5
ビジネスソリューション事業	15,677	22.1	3,370	571.9
合計	373,079	58.1	315,784	98.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高合計の内、当事業年度に売上が見込まれる受注残高は、297,609千円であります。

(販売実績)

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	85,377	168.2
ストレージソリューション事業	10,864	32.3
セキュリティ事業	107,557	25.4
ビジネスソリューション事業	12,560	△0.2
合計	216,359	56.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。